NEWSCOPE

インターネット・ニュースの見方

eye 1

基礎技術は一段落 求められるのは利用技術とコンテンツ

NETWORLD+INTEROP '96 TOKYOレポート

恒例となったコンピュータネットワークの展示会「NETWORLD+INTEROP '96 TOKYO」(主催:ソフトバンクエキスポ)が幕張メッセで開催された。この展示会から、今後のインターネットが進化するトレンドが分かる。　(本誌編集長 中島由弘)

7月23日から26日まで、「NETWORLD+INTEROP '96 TOKYO」(主催:ソフトバンクエキスポ)が幕張メッセで開催された。

この展示会が日本で開催されるのは、今年が3年目で、まさに日本のインターネットの普及と歩調を合わせるかのように開催されてきた。昨年の入場者はおよそ7万2千人、そして今年は、およそ8万2千人だった。会場は幕張メッセの展示会場をすべて使った大規模なものだった。これだけの規模のイベントはコンピュータ関連の展示会の中ではもっとも大きなものである。これも現在のインターネットの市場の盛り上がりを反映してのことだろう。

▲基調講演に立つ慶應義塾大学 環境情報学部 助教授村井純氏

実用化段階に入ったインターネット

昨年はATMなどの高速ネットワークを使ったビデオオンデマンドなどが目を引いたが、今年は目新しいものは少なかった。インターネットの技術はまだまだ発展途上にあり、N+Iはその実験場という意味がある。しかし、ここであまりそうした実験的な色彩を感じなかったというのは、ひょっとするといまのインターネットの状況を象徴しているのかもしれない。

世の中は「イントラネット」ブームであり、実験的なものよりも「いま導入すべき機材はなにか」という興味のほうが強いということである。それを裏付けるように、セミナー、チュートリアル関連も、直接の実益に結びつくセッションでは集客もよかったが、一方でインターネットの将来の課題について考えるセッションは一般的に低調であったとのことである。

また、今年からは「INTEROP DOT COM」というビジネスソリューションを中心としたテーマゾーンも併設されたが、実験的な試みはなく、会場も閑散としていたというのが率直な感想だ。特にビジネスソリューションといえば、エレクトロニックコマースへの期待があり、電子決済や電子マネーの実験なども行われている時代なのだから、会場でもぜひこのような実験を試みて欲しかった。

インターネットマガジン/株式会社インプレスR&D
©1994-2007 Impress R&D

▲インターネット経由でFAXを送ることができる松下伝送の新しいFAX機。

▲日本IBMはアトランタオリンピックの速報を表示する「情報キヨスク」を展示。

▲コンセプト機とはいえ、NCの具体事例を展示して注目を集めたオラクル。

▲OCNを視野に入れた製品は意外に少なく、低価格なISDNルーターぐらい。

▲検索サービス、プロバイダーなど雑多すぎて人目を引かないDotComのブース。

▲マイクロソフトの古川享氏、アクセラの小島文隆氏、村井純氏など多数のゲストが出演したインプレスラジオの公開スタジオ。

▲スタジオの裏の編集室でインターネットウォッチ編集部がリアルタイムレポート。

これからのインターネットの課題は？

基調講演では、慶應義塾大学環境情報学部助教授でWIDEプロジェクト代表の村井純氏が「インターネットの利用者はこの1〜2年で爆発的に増大してきている。これまで研究者のためのネットワークだったインターネットは1996年にはコンピュータを好きな人が使うようになってきた。そして、1997年からはコンピュータを嫌いな人でも、それがコンピュータだとかインターネットだとかを意識しないで使い始めることになる。そのために必要な技術開発をいま手がけている」と述べた。

その具体的な例が、インターネットに直接つながるファクシミリ（松下電送）や電話機といった従来の通信機器のインターネットへの対応だ。こうした動きはますます増えてくるということだ。

また、NTTの宮津純一郎社長は、まもなくサービスインが予定されているOCN（Open Computer Network）のコンセプトについて、そして米国コマースネットのタネンバウム氏はエレクトロニックコマースの現状について語った。

展示会場のスペースは巨大になり、見て歩くだけでも大変になったN+Iであるが、来年以降、さらなる来場者を見込みたいというのが主催者側の思惑だろう。

そのためには、年に一度、N+Iという場で最新のテクノロジーを見るという本来の意味から考えると、より実験的な出展、実用に結びつくコンテンツやサービスが望まれるだろう。

最先端のネットワーク設備とそれを使いこなすコンテンツ。これが今後のN+Iを成功させるためのキーワードであると思う。会場内に敷かれたインターロップネットを使いつぶすくらいの機材とコンテンツにぜひ期待したいところである。

インターネットマガジン／株式会社インプレスR&D
©1994-2007 Impress R&D

NEWSCOPE eye 2

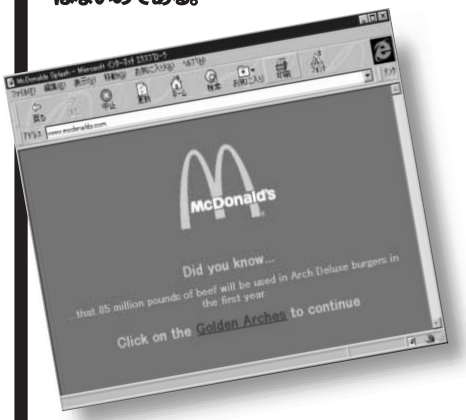
アメリカで注目を集める「ドメイン名管理」ビジネス

ドメイン名はインターネット上の住所の役割を果たすと同時に、特に企業にとっては社名にも等しい大事な「看板」となっている。アメリカではこのドメイン名の登録・管理が有料化（日本では９５年６月１日よりＪＰＮＩＣが手数料を徴収している）されると同時に市場競争の原理が導入され、「ドメイン名ビジネス」に参入しようとする管理業者の受け付けが始まろうとしている。

（大橋禅太郎 zen@japanpress.com）

インターネットを使っていて、毎日のようにお世話になっているのがドメイン名だ。電子メールアドレスのinfo@impress.co.jpやWebのアドレスのhttp://www.impress.co.jp/では、impress.co.jpの部分がドメイン名にあたる。このインターネット上の住所ともいえるドメイン名に、今異変が起ころうとしている。インターネット上での異変は日常茶飯事だが、今回はかなり重大だ。今話題になっている問題は、国際的なトップレベルドメイン（International Top Level Domain：以下iTLDと略）の1つである.COMに関してである。

ここで補足しておくが、ドメイン名がCOMで終わるのは「米国の会社」と思われがちだが、iTLDはあくまでも国際ドメイン名であり、規則上、日本にあるサーバーにCOMで終わる名前をつけてもなんら問題はないのである。



www.macdonalds.com

商標権侵害にもなる.COMをめぐる問題

さて、話は昨年の9月になるが、NSF（National Science Foundation：全米科学財団）から5年間で約5億円という契約で.COMで終わるドメイン名の管理運用を任されていたNetwork Solutionsという民間の会社が突然、「新規ドメイン名の登録・管理には最初の2年間の手数料として100ドルをいただきます」と言い出した。そして、既存のドメインには年間50ドルの管理費を課すというのである。ドメイン名の登録や管理にお金がかかるのは当然だが、一民間企業が独占的に有料で管理するのはおかしいといった声がインターネット上をかけめぐり、その月のうちに、数社が「それならこちらも新しいドメイン名のしくみを作って有料で管理します」と言い出したくらいだ。

また、ドメイン名の枯渇も問題になり始めている。現存のCOM、NET、ORGという3つのiTLDだけでは希望するドメイン名が同名の他社などによってすでに取られているケースが多く、裁判になるケースが増えてきた❶。現在の管理システムでは、「商標などに関する裁判は当事者同士に任せる」とあるだけで、明確な規定がない❷。そのため、裁判を起こす側は「商標権を侵害されたので賠償するように」と訴えたあとで、「賠償するかわりにドメイン名を渡せ」と相手方と交渉するのが通常のパターンとなっている。雑誌WIREDのライターであるQuitter氏がmcdonalds.comというドメイン名を取得したとき、ハンバーガーチェーンのマクドナルド社側が裁判では勝ち目がないと判断してQuitter氏からドメイン名を買い取った例もある。この場合、Quitter氏が「mcdonalds」のドメイン名を取得したこと自体は問題はなかった。競合会社が相手会社のイメージを下げるために使ったわけではなかったので商標法などに抵触しなかったためだ。

ドメイン名をめぐるこれらの問題を解決するために、IANA（Internet Assign Number Authority）❸のJon Postel氏が中心となって、「新iTLDのしくみ」を作ることになった。

競争原理と金銭保護を打ち出した「RFC草案」

7月初旬にカナダで開かれたIETF（Internet Engineering Task Force）❹の会議でこの「新iTLDのしくみ」に関する「ドラフト」が発表された❺。このドラフトは6か月のみ有効な文書でIETFのインターネットエンジニアリングタスクフォースという専門家グループによって作成・発表され、一定の検討期間を経てRFC（Request For Comment）というインターネットで使われている一種の「規格書」になる。

インターネットマガジン／株式会社インプレスR&D
©1994-2007 Impress R&D

25ページもあるドラフトのうち重要と思われる点は次の2つである。

① iTLDの登録管理に関して競争原理を取り入れる

競争原理の導入については、ドメイン名の登録が有料化された昨年9月より、全米各地からIANAに対してかなりのプレッシャーがかかっていたようだ。したがって、この部分は一般ユーザーからの意見をかなり取り入れた形でドラフトが書かれている。InterNIC（Internet Network Information Center）❻にはiTLDに関するディスカッション用のメーリングリストが用意されて活発な討議が行われている。

② IANAに法的、金銭的保護を与える

これは、一般ユーザーからの意見というよりは、IANA側にとっての切実な問題だろう。商標に関して裁判を起こす側は、お金を持っていない弱小プロバイダーよりも、なんとかして影響力のあるIANAを裁判に引き込もうとする。IANAとしては新規iTLDでは確実に法的責任から逃れるようにしたい考えがある。また、運用に関する費用もNSFからの予算がほとんどない今は、安定的かつ継続的にドメイン名を運用していくのに不可欠である。

50の管理団体に新規iTLDを発行

新規iTLDは3文字の英数字からなる。初年度は50の管理団体に150個（1社につき3個まで）の新規iTLDが発行される。その後は1年間につき10の管理団体に対して30個を発行する。個人でも発行を受けられる。iTLDを発行してもらったら、まず10,000ドルをIANAに支払い、その後は売り上げの1%をIANAに支払うことになる（途中でやめることもできるが、10,000ドルは戻ってこない）。

実施の具体的なスケジュールは明らかにされていないが、ドメイン名受け付けのための委員会が設置されてから30日目までに募集要項が発表され、90日目までで受け付けを締め切り、135日目に「合格者発表」というスケジュールだ。1国に割り当てられるドメイン名は最大でも全体の3分の2に限定される。ということは、アメリカに100個割り当てられて、残りの50個が外国に割り当てられるといった結果になるだろう。

会社名からドメインが連想できなくなる

誰かに米国のIBMのWebサイトのアドレスは何だと思いますかと尋ねたら、アクセスをしたことがない人でも「www.ibm.com」と正しい答えを返してくるかもしれない。これはドメイン名がある種のインデックス機能を持っているからだ。会社の場合のドメイン名は、アドレスがわからないときはとりあえず「www.会社名.com」と指定すれば、かなり高い確率で目標とするサイトにたどりつける。また「www.weather.com」のように「www.話題.com」といった使い方もよくある。ところがiTLDが100個とか200個とかもできてしまうと、このような使い方は難しくなってくる。

新規iTLDがたくさん出てくると、ユーザーはどのiTLDを選ぶのだろうか？ ほしい名前が他社に使われていなければなじみ深い.COMを選ぶのではないだろうか。そうなると.COMのドメイン名は他のドメイン名より商業的価値が高いことになる。ドラフトでは、.COMは複数の業者が管理するという内容が織り込まれているが、.COMのドメイン名の数は今後3年間で8分の1になると予想している。毎年のiTLD下のドメイン名増加率が2倍であり、3年後にはドメイン名が8倍になっているから、.COMのユーザーの割合は1/8になっているだろうという計算だ。しかし、筆者の私見ではちょっと眉つばものに思われる。

ドメイン名管理をビジネスチャンスに

ドメイン名管理は「利益のための」ビジネスとして本格的に立ち上がろうとしている。アメリカでも地域レベルのドメイン名管理についてはすでに早い者勝ちで管理者が地域ごとに決められているが、一般ユーザーの興味は新規iTLDのほうにある。しかし、このドメイン名管理をビジネスチャンスと考えている日本企業がどれだけあるだろうか？

ドメイン名管理の運営に必要なハードウェアとネットワークのリソースはそれほど高いコストがかかるわけではない（ハードウェアに50,000ドル、ネットワークリソースに月4,000ドルといったところだ）。

その昔、西部開拓時代に入植希望者には馬で1日で行ける範囲の土地を与えた州があったそうだが、今似たようなことがインターネットのドメイン名管理で起ころうとしているのではないだろうか？

❶ 有名企業のドメイン名に関する裁判沙汰の情報のリンクは http://www.law.georgetown.edu/lc/internic/recent/rec1.htmlにある。

❷ 現在のiTLDに関しては、RFC1591で規定されている。

❸ IPアドレスなど、インターネットの運用・構築に必要な、一意に定まる番号や記号を管理している組織。

❹ インターネット技術の開発にあたっている技術者の組織。インターネットの技術の方向を決定することを任務とする。

❺ 原文はftp://ietf.cnri.reston.va.us/internet-drafts/draft-postel-iana-itld-admin-01.txtより入手できる。

❻ Network Solutionsの提供する登録・サポートサービスのこと。

インターネットマガジン／株式会社インプレスR&D
©1994-2007 Impress R&D

Provider

全国のCATV 20社とIIJが接続実験開始

インターネットイニシアティブ（IIJ）は、CATV事業者とのインターネット接続実験を開始した。また、CATV事業者がインターネット接続事業を行うのに必要なルーターや各種サーバーの管理、ファイアーウォールシステムの運用などの機能を提供する「ネットワークマネージメントセンター」も10月をメドに開設する。接続実験は同センターの利用を前提としたもので、郵政省が推進する「テレトピア地域マルチメディアネットワーク整備実験協議会」の事業の一環として実施する。1.5Mbpsクラスの専用線を用いて、岩手ケーブルビジョン、ケーブルテレビ足立など全国約20社のCATV事業者との間で行う。

問い合わせ●㈱インターネットイニシアティブ
TEL 03-5276-6240

Service

インテルとソニーが8月からビデオ映像のリアルタイム配信実験

インテルは、ソニーミュージックエンターテインメントグループのコロンビアレコードとエピックレコードの2社と共同で、インターネット上でビデオ映像をリアルタイムで再生する実験をスタートする。インテルの技術に、ソニーグループの2社がアーチストの演奏やインタビューなどのコンテンツを提供する。これまでは、ホームページ上で映像を見るためにはビデオファイルをダウンロードしてから再生していたが、今回の実験では、アーチストの演奏やインタビューがリアルタイムで楽しめる。この実験は8月末から開始される予定で、最新情報はインテル、ソニー両社のホームページで公開する。

URL http://www.intel.com/
URL http://www.sony.com/

Security

通産省が不正アクセス対策のガイドライン告示

通産省は、インターネットの普及と拡大につれて被害が増加すると予想されるコンピュータへの不正アクセスを防ぐため、「コンピュータ不正アクセス対策基準」を告示した。この基準にはユーザーやベンダーなどのそれぞれにセキュリティー管理の行動規準が定められている。さらに通産省では、不正アクセスによる被害に対応する「コンピュータ緊急対応センター（JPCERT/CC）」を発足させ、10月から業務を開始する。おもな業務は被害にあったユーザーへの対処法のアドバイスやセミナーの開催、海外の同種の機関との提携などを計画している。

対策基準に関する問い合わせは下記まで。

問い合わせ●情報処理振興事業協会
コンピュータセキュリティ技術調査室
TEL 03-3437-2301

Technology

WIDEプロジェクトが次世代プロトコルIPv6の運用実験開始

WIDEプロジェクトは、インターネットの急速な拡大にともなって深刻化しているアドレス不足を解消できる次世代インターネットプロトコル、IPv6の運用実験を、東京、奈良、大阪を結ぶネットワークで開始した。現在のインターネットの通信規格であるIPv4（2進数32桁）では約43億の数しか識別できないが、IPv6（2進数128桁）では天文学的数字を認識することができ、アドレス不足の問題は抜本的に解決される。そのほかにもIPv6ではセキュリティーやプライバシーの強化機能や、プラグ＆プレイ機能の標準サポート、リアルタイム通信の考慮など、IPv4では不十分であった機能も強化されている。

Domain

ドメイン名ntt.jp来年1月から変更「ntt.co.jp」誕生

NTTは、来年1月からドメイン名を現在の「ntt.jp」から「ntt.co.jp」に変更する。ドメイン名に関しては、日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が国内でのドメイン名付与ルールを制定しており、通常、企業の場合には国名を表す第一レベルの「jp」の前に、属性を表す第二レベルの「co」を付けることになっているが、NTTはJPNICがルールを制定する以前にドメイン名を取得していたため、例外的に属性が付与されないままになっていた。しかし、属性を明確にしたほうが社会的にも受け入れられやすいと判断し、変更することにしたもの。8月から変更作業を開始したが、来年1月に作業が完了するまでは従来どおりのドメイン名で利用できる。

Service

インターネット家電でTV番組の録画予約「InterTV」実験開始

富士通とシャープは、インターネットを使った家庭向けサービス「InterTV」（インターティーヴイ）の試験を開始した。現在はまだ放送中の番組表をリアルタイムで表示したり、ジャンル別、時間別の番組表も表示するだけだが、秋からは自分だけの番組表を作れる「カスタム番組表」や、ホームページから番組を選んでクリックするとパソコン用赤外線インターフェイスと連動して番組録画予約が行えるサービスも開始する。シャープはInterTVを通じて、インターネット家電ユーザーを意識したインターフェイスの開発と端末の商品化を検討する。

問い合わせ●富士通㈱ネットワークビジネス部
TEL 03-3730-4004
✉ editor@intertv.or.jp
URL http://intertv.or.jp/

インターネットマガジン／株式会社インプレスR&D
©1994-2007 Impress R&D

Provider パソコン通信のPeopleがPPP接続スタート ホームページ登録も

ピープルワールドは、10月より同社が運営するパソコン通信サービス「People」でダイアルアップIP接続サービスを開始する。また、個人ホームページ登録サービスもあわせて開始する。アクセスポイントは当初は60か所を用意して年内に100か所にする予定。7月31日からは東京および横浜でISDN専用アクセスポイントを開設した。

問い合わせ●㈱ピープル・ワールド ピープル事務局
TEL 0120-860-864

Peopleのホームページ。新サービスは専用ソフトは不要

Service URLを入力しなくても番号でアクセスできる新サービス「Hatch」

ディアンドアイシステムズは、URLの代わりに3～10桁の数字を使用する新サービス「Hatch（ハッチ）」を開始する。ホームページを持つ企業や個人が年会費を払って登録すると番号が発行され、ユーザーは無料で配布されるソフトウェアを使って番号をダイアルすると（図）、専用のサーバーを経由して目的のホームページにアクセスする。

URL http://netcity.or.jp/hatch/index.html

正式サービスは12月8日より

Business CSJインデックスのホームページで広告露出回数保証

インターネット上で広告事業を展開するサイバースペース・ジャパンは、広告を掲載しているホームページ「CSJインデックス」の料金体系を改訂し、新たに広告露出回数（アクセス数）保証を設定した。広告主にアクセスレポートを週1回発行して、新聞や雑誌のCPM（広告料金÷部数）に近い形で広告効果を把握できるようにしたもので、保証アクセス数を下回った場合には広告表示期間を延長する。上回った場合でも追加料金は不要で、1か月の料金は20万アクセス保証で80万円、10万アクセス保証で50万円と設定している。

問い合わせ●サイバースペース・ジャパン㈱
TEL03-5449-0453

URL http://www.egg.or.jp/csj/
URL http://www.iijnet.or.jp/csj/

Product マイクロソフト、ネットスケープ最新ブラウザー発表

マイクロソフトは8月16日、「Microsoft Internet Explorer3.0 日本語版」の正式版を発表した。続いてネットスケープも「Netscape Navigator3.0」をリリース。これまでネットスケープが圧倒的シェアを誇っていたWWWブラウザー市場だが、新製品の投入で両社の争いは新たな展開を迎えている。ネットスケープ社は自社のホームページにNetscape NavigatorとInternet Explorerの比較広告を掲載して自社製品の優位性をアピール。マイクロソフトも大掛かりなキャンペーンを展開している。

ネットスケープのホームページ

Commerce ECのプラットフォーム 富士通、日立、NEC 3社が共同開発へ

富士通、日立製作所、日本電気の3社は、電子商取引で支払い・決済を行うための消費者向け共通プラットフォーム「SECC」（Secure Electronic Commerce Environment）を共同で開発することになった。このSECCは、支払い・決済を行うためのセキュアコマースプロトコル仕様とクライアントソフトから構成される、企業と消費者の間の電子商取引の共通インフラ。ボーナス払いなど日本独特の商習慣や、取引きごとに決済プロセスを変更したいという消費者ニーズにも柔軟に対応でき、支払い・決済、認証などを安全かつ確実な環境で実現するもの。成果は電子商取引実証実験プロジェクトに提供し、評価を受ける予定。

URL http://www.ecom.or.jp/

Service アメックスがイントラネット用ホテル予約サービス

国際的なクレジットカード大手のアメリカンエキスプレス社は、マイクロソフト社と技術提携し、イントラネットとインターネットを組み合わせた企業向けの旅行サービスを開始する。同社の旅行サービス事務所は世界中に約1,700か所あり、このネットワークを基盤にサービスするもので、航空券やホテル予約が各企業のイントラネットから行える。マイクロソフトが開発したイントラネット用のソフトを活用しており、ファーストクラスを予約できる社員を制限したり、出張費用管理ソフトと連動させたりできるなど、各企業の出張規定に合わせたサービスを提供する。このサービスは、当面、試験運用を行い、来年前半に実用化する計画。

URL http://www.americanexpress.com/travel/

インターネットマガジン／株式会社インプレスR&D
©1994-2007 Impress R&D

Event 世界一周航海ホームページで毎日内容を更新

東海大学では海洋調査研修船「望星丸」による世界一周研修航海（6月27日～10月31日）の模様をホームページ上で公開している。「望星丸」とホームページ制作室は通信衛星インマルサットを介して通信し、航海トピックや研修活動などのホームページの内容は毎日更新する。また、今回の航海を記念して「海の環境・平和メッセージ」を募集し、掲載している。

URL http://www.bosei-maru.u-tokai.ac.jp/

「望星丸」のこれまでの航路

Service オムニビューシステム 360度の画像でホームページ制作

ソフト開発のオムニビューシステムは、360度全方向の画像を取り込んだホームページの制作サービスを開始した。魚眼レンズで撮影した左右180度の写真2枚をもとに、画像の歪みを補正して360度の画像として展開するもので、米国オムニビュー社が開発した「フォトバブルシステム」を利用している。ホテルの客室やラウンジ、周囲の風景などを360度の映像としてホームページに取り込むもので、パソコン上からは360度全方向を好きなように見ることができる。このシステムは、すでに本田技研工業や米国トヨタ自動車のホームページに応用されている。

問い合わせ●㈱オムニビューシステム
TEL 03-5395-5361

URL http://www.ovs.co.jp/

Product 音質を向上したショックウェーブの新バージョン登場

米国マクロメディア社は、ショックウェーブの最新バージョンとして、「Shockwave Audio（ショックウェーブ・オーディオ）」をリリースした。この最新バージョンでは、サウンドファイルの圧縮比を従来の11対1から最高176対1へと向上させており、5Mバイトのサウンドファイルなら30Kバイト未満に圧縮できる。このためCD並みの高品質のサウンドでも、標準的なWebサーバーから提供できるようになり、利用者はページ上のプレイボタンをクリックするだけで、すぐにサウンドを再生できるようになった。新バージョンのプラグインは同社のWebサイトから無償で提供される。

問い合わせ●マクロメディア㈱
TEL 03-5563-1980
URL http://www.macromedia.com/

Product 初心者向けの接続パッケージ東芝情報システムから

東芝情報システムは、三井物産と共同で、「Curio Cityインターネットおさんぽキット」（7,000円）と、「Curio Cityインターネットサーファーズパック」（9,800円）を発売した。いずれもマニュアルがアニメーション化されており、この中でプロバイダー「infoPepper」「NISインターネットサービス」への加入や接続ソフトの設定が簡単に行える。

問い合わせ●東芝情報システム㈱
オープンシステム本部 オープンネット事業部
営業部 TEL 044-246-8420

アクセスポイントは日本地図から選べる

Product WWWの情報を自動収集するNetRecorder発売

関西を拠点にインターネットプロバイダー事業を手がけているザクソンは、あらかじめ指定したWWWページの情報を自動的にまとめてダウンロードするソフトウェア「NetRecorder（ネットレコーダー）」を8月31日に発売する。標準価格は9,800円で、現在発売記念価格6,800円で提供している。ネットレコーダーは、事前に設定した時間になると自動的に電話回線を接続して読みに行ったり、定期的にアクセスしてホームページの更新部分のみダウンロードしたり、WWWサーバーの構造をツリー形式で表示する機能などがある。ザクソンのサイトで試用版がダウンロードできる。

問い合わせ●ザクソン㈱
TEL 06-945-6733 ✉ nr@xaxon.co.jp
URL http://www.xaxon-net.or.jp/

Product ホームページが簡単にJavaアプレット素材集「JavaROM」発売

学生ベンチャー企業のインディゴは、Java言語で記述したプログラム約700個を収録したCD-ROM「JavaROM」を8月24日に発売した。「JavaROM」の中の気に入ったものを選んでを転用すればJavaプログラミングの知識がなくてもJavaを使った多彩なホームページを簡単に作成することができる。収録されたアプレットのほとんどはユーザー自身でカスタマイズできるように設計されているため、デジタルカメラで撮影した画像や自分で作曲した音楽などもアプレットに組み込むことができる。このほかにもオリジナルのアニメーションGIFやShockwaveも150以上収録されている。Windows 95対応で価格は9,800円。

問い合わせ● STIサービスセンター
TEL 03-5642-8151

インターネットマガジン／株式会社インプレスR&D
©1994-2007 Impress R&D

Information デジタル年賀状作品コンテスト締め切り迫る！

インプレスグループは「デジタル年賀状コンテスト'97」を開催し、CGやデジタルフォトを使った1997年の年賀作品を募集している。作品はBMPまたはPICTのいずれかの形式で、年賀はがきに印刷できるサイズのもの。グランプリには賞金30万円と副賞を贈呈、優秀賞や特別賞も用意している。入賞作品は、インプレスグループの雑誌で紹介されるほか、10月31日にインプレスから発行される予定の「年賀状CD-ROM1997」付属CD-ROMに収録される。締切りは9月17日必着。応募方法などの詳しいことは下記のホームページに掲載している。

URL http://home.impress.co.jp/books/nenga97/
問い合わせ●㈱インプレス デジタル書籍編集部内「デジタル年賀状'97事務局」
FAX 03-5213-6279 ✉ nenga@impress.co.jp

Product ホームページからカメラを遠隔操作するキヤノン「WebView」

キヤノンは、WWWを利用した映像発信システム「WebView」を開発し、実用実験を開始した。「WebView」は、ホームページ上からカメラのアングルやズームなどを遠隔操作できるシステムで、コミュニケーションカメラ「VC-C1」からの映像をインターネットに発信するためのWebViewカメラサーバーと、映像を見るためのWebViewビューアーソフト、中継・分配するためのWebView配送サーバーで構成される。価格は未定だが、100万円以下を予定しいている。なお、下記のURLにアクセスすれば「WebView」が体験できる。

問い合わせ●キヤノン㈱CMプロジェクト
TEL 044-549-5302
URL http://www.x-zone.canon.co.jp/WebView/

Product LEDを搭載したカード型モデムアイワから新発売

アイワは8月1日、PCMCIAインターフェイスをもつ28.8Kbpsカード型モデムPV-JF2882の販売を開始した。PV-JF2882は、コネクター部にモデムの動作状態を表示する3個のLEDを搭載しているためモデムの動作状態を監視できる。WWWブラウザー「Microsoft Internet Explorer」も付属して、価格は34,800円。

問い合わせ●アイワ㈱お客様ご相談センター
TEL 03-3371-7981

コネクターはリバーシブル

Product Mac用メールソフト「DOLPHIN」ヒューリンクスから

ヒューリンクスは、8月23日、Macintosh対応の電子メールソフト「DOLPHIN」の販売を開始した。

「DOLPHIN」では初心者でも簡単にセットアップができるように、設定項目を最小限にとどめたほか、複数のメールアカウントをもつユーザーは、同一アプリケーション内でアカウントを切り替えてメールを送受信できる機能を持っている。さらに、コンバーターを付属しているので、現在「EUDORA」を使用しているユーザーはこれまで蓄積されたメールのデータをもそのまま「DOLPHIN」に移行することができる。推奨システムは漢字Talk7.5以上で、価格は8,800円。

問い合わせ●㈱ヒューリンクス
TEL 03-3590-2311

Product 電子メールのウイルスを検出する「ScanMail」発売

トレンドマイクロは、コンピュータウイルスが電子メールの添付ファイルを通じてネットワークに侵入するのを事前に発見して防止する新製品「ScanMail for cc:Mail」を発表した。これまでのウイルス対策製品では、ウイルスがハードディスクに侵入した後でなければ発見できなかったが、「ScanMail」では電子メールがメールサーバーに届くのと同時にウイルス検索を行うため、従来のものより効果的にウイルス感染を防止できるというもの。今回発表されたバージョンは、「Lotus cc:Mail 2.0」以上に対応し、Windows 3.1、Windows 95、Windows NT環境で動作する。発売は10月を予定している。

問い合わせ●トレンドマイクロ㈱
TEL 03-3493-5850
URL http://www.trendmicro.co.jp/

Product トランスコスモスがリアルオーディオの国内販売を開始

インターネットのリアルタイム音声配信システムとしてすでに定着している米国プログレッシブネットワーク社の「Real Audio」が、日本のトランスコスモス社から発売されることになった。トランスコスモスは、プログレッシブネットワークと日本における総代理店契約を締結し、8月に「RealAudio 2.0」の販売を開始した。この製品は、配信用のサーバーと、音声ファイルを作るためのエンコーダー、再生のためのプレイヤーの3製品から構成され、価格は98,000円から。トランスコスモスでは、販売開始後1年間で約10億円の売り上げを見込んでいる。注文はWWWサイトでも受け付けている。

問い合わせ●トランス・コスモス㈱営業本部
TEL 03-5561-0151
URL http://www.trans-cosmos.co.jp/

インターネットマガジン／株式会社インプレスR&D
©1994-2007 Impress R&D

THE INTERNET 1996 WORLD EXPOSITION

インターネットエキスポ'96通信 No.10

開催期間：1996年1月1日～1996年12月31日

http://park.org/

IWE '96がN+Iにエキスポブースを出展 技術解説やトークショーなど、多彩な内容で盛況のうちに終了

今年もネットワーク関連の展示会「Networld+Interop 96 Tokyo」が7月24日～26日、幕張メッセで開催された。IWE '96もこの展示会に出展し、エキスポで使用されている高速回線やさまざまな技術を4つのコーナーでそれぞれ紹介していた。

ビデオ・オン・デマンドなど、エキスポの最先端技術が集結

「ハイエンドテクノロジーコーナー」では、富士通のメディアタワー、NECのハイテクシャワー、ソニーのメディアキャストなどのビデオ・オン・デマンド技術が体験できた。これらは、高速回線を通じて送信された動画をPC上で再生できる技術で、高画質な動画が楽しめる。

そのほかにも、ソニーが拡張したVRML技術で3次元仮想空間を自由に動ける「サイバーパッセージ」やNTTが開発したリアルタイム音楽再生サーバークライアントシステム「ネット・オーディオ」などが見られた。

基調講演の様子を会場からインターネットで放送

会場内の基調講演の様子などをストリームワークス、IP/TV、VDOlive、ソフトウェアビジョンなどの中継方式で放送するための装備もエキスポブース内に整えられていた。「ブロードキャスティングコーナー」と呼ばれるこのコーナーでは、各種の形式で放送している様子を見ることができた。

チバレイら豪華講師陣がホームページの作り方をレクチャー

デジタルクリエイターの千葉麗子さんやショックウェーブのゲームで有名なまる～う2号さんなど、インターネット関係のお仕事で活躍している方々を講師に招き、「ホームページスクール」というホームページ作成のレクチャーが行われた。講義は毎回90分で、簡単なHTMLの書き方からショックウェーブの作り方まで多彩な内容。毎回、ほぼ満席で、大盛況だった。

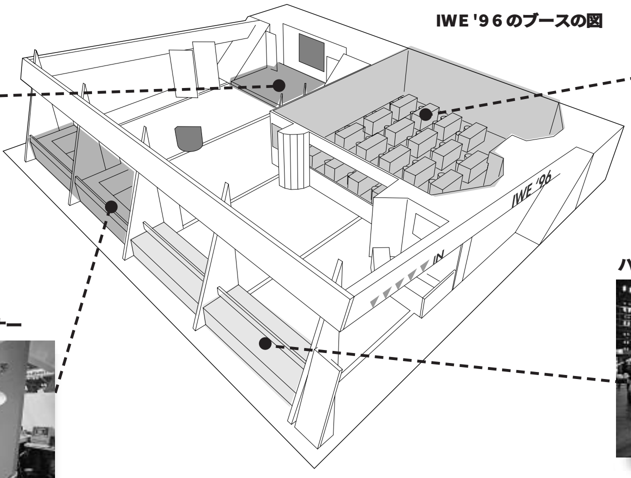
ほかにも気になる技術を多数紹介

このほか、「エンターテイメントコーナー」では、アトランタオリンピックの情報を提供しているパビリオンやインターネット回線を用いた世界で初めてのFAX通信システム「Internet FAX」やアクセスするとネットワーク上で3種類の香りが楽しめる資生堂の「KAORI on Demand」などが紹介されていた。

デモンストレーションステージ

7月25日の三遊亭円丈のステージ

IWE '96のブースの図



ホームページスクール

ハイエンドテクノロジーコーナー

ブロードキャスティングコーナー

インターネットマガジン／株式会社インプレスR&D
©1994-2007 Impress R&D

128KTTH モニターインタビュー

第３回：Sunday Garden Journal

光本貞子さん

URL http://park.org/Japan/128KTTH/tky098/contents.html

エキスポ日本ゾーンの中の「１２８ＫＴＴＨプロジェクト」（http://park.org/Japan/128KTTH/）のモニターに選ばれた方々の活動報告第３弾。今回はかわいいイラストで園芸の楽しさを伝えてくれる「Sunday Garden Journal」を見てみよう。実は、このホームページの作者、光本貞子さんには本誌の制作を手伝っていただいている。ホームページが洗練されているのもこれで納得できるわけだ。今回は、画像処理や作成のコツなどについて、インタビューしてみた。

▲Sunday Garden Journalのホームページと作者の光本さん

Q 128KTTHのモニターに応募されたきっかけを教えていただけますか？

A インターネットマガジンのモニター募集のページを見て、ここのデザイン事務所みんなで応募しようということになったんですが、私だけがモニターに当選してしまったんです。
もともと、園芸が好きだったので、それに関係したホームページを作ろうと思っていました。

Q 園芸関係のご活動について、もう少しくわしく教えてください

A 趣味でやっているんですけど、始めてから3年くらいになります。園芸のサークルにも入っていて、種や苗を分け合ったり、不定期に集まってお互い情報交換したりしています。将来は、インターネット上で園芸関係の意見が交換できるような場所を作ってみたいと思っています。

Q ホームページのイラストがとてもきれいなのですが、どのように描いていらっしゃるのですか？

A 実際にイラストを描くときは、データが重くならないように、16色以上使わないようにしています。フォトショップの鉛筆ツールで1ドットずつ、丁寧に色を塗っていきます。最初、大きめに描いて細かい部分を修正してから全体を縮小すると、仕上がりがきれいに見えます。

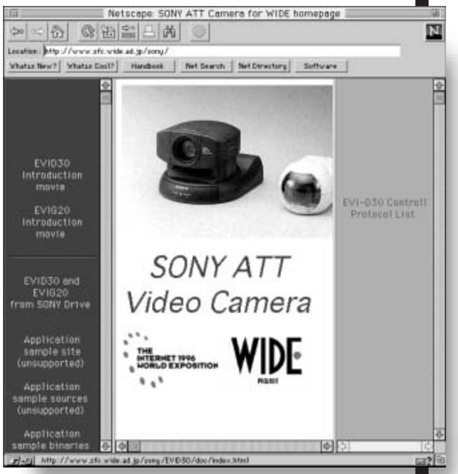
Q 今後、ホームページにどんな内容を載せていくご予定ですか？

A 植物が成長していくところをデジタルカメラで撮って、植物が伸びていくようなGIFアニメーションを作ってみたいです。写真がずれないように撮影するのが難しいのですが、うまくいけばおもしろいものになると思います。

今回インタビューに応じてくれた光本さんの悩みは、忙しくてなかなかホームページを作る時間がないこと。新しいページを楽しみに待つとしましょう。ありがとうございました。

自動追尾カメラのコンテストに応募しよう！

URL http://twg.expo96.ad.jp/Camera/



今回、エキスポの公認企画として、ソニーの自動追尾カメラ「EVI-D30」の使用例や制御プログラミングのコンテストが行われている。

募集部門は、「1.自動追尾カメラ応用部門」、「2.制御プログラミング部門」、「3.プロフェッショナル部門」の3部門。

部門1はアイディアを自由に文章にまとめ、部門2と3はプログラムのソースコードファイルを添付して各部門とも電子メールで応募する。宛て先はicc-iwe@sfc.wide.ad.jpで締め切りは9月16日（月）。優秀者には、メガネ型ディスプレー「グラストロンPLM-50」やデジタルビデオ「ディジタルVTR DCR-VX1000」などが贈られる。

なお、詳しくは下記のURLを参照のこと。

URL http://twg.expo96.ad.jp/Camera/
コンテストの募集要項

URL http://www.sfc.wide.ad.jp/sony/
自動追尾カメラの情報

URL http://uof.expo96.ad.jp/tslp/
自動追尾カメラでとらえた映像が見られる葛西臨海水族館のNewCam

インターネットマガジン／株式会社インプレスR&D
©1994-2007 Impress R&D

[インターネットマガジン　バックナンバーアーカイブ]　ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年〜2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン　バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

http://i.impressRD.jp/bn

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス　R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先
株式会社インプレスR&D
All-in-One INTERNET magazine 編集部
im-info@impress.co.jp

Copyright © 1994-2007 Impress R&D, an Impress Group company. All rights reserved.